

令和4年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
管理機関名 熊本県教育委員会
代表者名 教育長 古閑 陽一

令和3年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和3年4月1日(契約締結日)～ 令和4年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 熊本県立上天草高等学校
学校長名 田中 篤
類型 地域魅力化型

3 研究開発名

「ひと・もの・資源の宝庫」上天草で未来を切り拓くリーダーの育成

4 研究開発概要

Society5.0に主体的に対応できる地域人材を育成するため、すべての教科で学びの根幹となる「聞く」「話す」「表現する」力を高めるプロジェクトを行う。これらの力を根底に据え、地域や大学等と協働した学校設定科目である「上天草プロジェクトⅠ、Ⅱ、Ⅲ」「地域起業研究」「地域イノベーション研究」を軸としたカリキュラム開発を行い、「ひと・もの・資源の宝庫」上天草で未来を切り拓くリーダーの育成を行う。その際、上天草市内小中高が連携して推進している起業家教育を大きな柱とし、持続的な地域の発展を念頭に、様々な資源を活かし結びつけ、起業する人材が核となり、地域全体の意識の変革をもたらし、就業構造の変化につなげることも目標としている。課外活動についても地域との協働を強化し、「地域の知の最高学府」である上天草高校の魅力化を推進し、地域への課題意識や貢献意識を持ち、解決に向けて主体的に思考・行動する人材を育成していく。

5 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している ・ 開設していない
- ・教育課程の特例の活用 活用している ・ 活用していない

6 運営指導委員会の体制

| 氏名 | 所属・職 | 備考 |
|-------|---------------------------------------|--------------------|
| 荒木 朋洋 | 東海大学 九州キャンパス長 | 学識経験者 |
| 田中 尚人 | 熊本大学 熊本創生推進機構 准教授 | 学識経験者 |
| 堀江 隆臣 | 上天草市 市長 | 関係行政機関の首長 |
| 足立 國功 | 熊本ソフトウェア株式会社 代表取締役社長 熊本県産業教育振興会 会長 | 産業教育に 専門的知識を有する |

| | | |
|-------|----------------|---------|
| 松富 浩之 | 熊本日日新聞社 上天草支局長 | 地元紙の支局長 |
|-------|----------------|---------|

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

| 機関名 | 機関の代表者 |
|-----------------------------|--------|
| 熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課 | 重岡 忠希 |
| 上天草高等学校 | 田中 篤 |
| 上天草市企画政策部 | 花房 博 |
| 上天草市観光おもてなし課 | 前方 正広 |
| 上天草市教育委員会学務課 | 赤瀬 耕作 |
| 上天草市教育委員 | 山下 勝一 |
| 上天草市商工会総務課 | 志村 俊和 |
| 上天草市社会福祉協議会地域福祉係 | 須中 一久 |
| 上天草市小中学校長会 | 福嶋 光浩 |
| J Aあまくさ | 水野 龍幸 |
| 天草漁業協同組合上天草総合支所 | 北岡 秀敏 |
| 上天草市区長連合会 | 福田 津奈男 |
| 天草ケーブルネットワーク メディア事業部 | 芥川 琢哉 |
| 上天草市危機管理情報課 | 松尾 伸之 |
| 天草四郎観光協会 | 杉本 健一 |
| 東海大学フェニックスカレッジ熊本 | 小田 心一 |
| カリキュラム開発等専門家 地域協働学習実施支援員 | 元田 有祈 |

8 カリキュラム開発専門家、海外交流アドバイザー、地域協働学習支援員

| 分類 | 氏名 | 所属・職 | 雇用形態 |
|-------------|-------|---------------|------|
| カリキュラム開発専門家 | 元田 有祈 | 元田農業(株)・代表取締役 | 非常勤 |
| 地域協働学習実施支援員 | 元田 有祈 | 元田農業(株)・代表取締役 | 非常勤 |

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

| 業務項目 | 実施日程 | | | | | | | | | | | | |
|------------------|------|----|----|----|----|----|----------|-----|-----|----|----|----|----|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| 運営指導委員会 | | | | | | | 書面 開催 | | | | | 開催 | |
| コンソーシアム 委員会 | | | | 開催 | | | | | | | | 開催 | |
| カリキュラム 開発等専門家 | 雇用 | 雇用 | 雇用 | 雇用 | 雇用 | 雇用 | 雇用 | 雇用 | 雇用 | 雇用 | 雇用 | 雇用 | 雇用 |
| 地域協働 学習支援員 | 委嘱 | 委嘱 | 委嘱 | 委嘱 | 委嘱 | 委嘱 | 委嘱 | 委嘱 | 委嘱 | 委嘱 | 委嘱 | 委嘱 | 委嘱 |

(2) 実績の説明

①運営指導委員会について

研究内容の指導、経過の確認、結果の評価及びコンソーシアムに対して第三者的な視点から指導助言をいただいている。今年度は、コロナ禍のため第1回会合を書面での意見集約とし、今年度取り組むべき課題とその解決策に対するご意見をいただいた。第2回会合（研究成果発表会）も対面での実施ではなくオンラインでの開催となった。「研究成果の発表に関する指導助言」につづき、パネルディスカッションを本校職員と関係者向けに開

催し、3年間の取組の総括をおこなった。

②コンソーシアムについて

コンソーシアムについては、本事業の意思決定機関であり、育てたい人材像を共有し、協働して人材育成に携わる機関と位置付けている。その役割として、育てたい人材像の策定・共有、学校設定科目を中心とした教科科目の指導計画策定への参画、事業の進捗状況の管理・検証などを行っている。事業終了後は、コンソーシアムで得たノウハウを学校運営協議会で引き継ぐため、合同会議を開催した。

③カリキュラム開発等専門家および地域協働学習実施支援員について

カリキュラム開発等専門家は、非常勤として週4日程度勤務している。カリキュラムの開発・進捗状況の管理、授業における課題発見解決型学習等の地域連携の企画・実施支援を行っている。また、同一人物を地域協働学習支援員に指名し、学生時代に文部科学省で働いていた経験や、地域おこし協力隊として活動してきた経験を活かして、学校と地域などの外部をつなげ、地域の資源や地域外から地域に関わっている方を活用し、地域連携の企画・運営・実施支援を行っている。学校と地域を結ぶコーディネートだけでなく、生徒の探究活動のアドバイスや精神的なフォローまでマルチに活躍いただいている。

事業終了後も本校の取組に参画していただくだけでなく、その役割を複数の人材で分担できる仕組みを構築している。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

| 業務項目 | 実施期間日程 | | | | | | | | | | | |
|--|--------|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 地域理解講座 先進出前講座 【上天PⅠ】 【地起研】 【地域イノベ】 | 1回 | 2回 | 3回 | | | 1回 | 2回 | | | 2回 | | |
| プロジェクト学習 【上天PⅠ】 【上天PⅡ】 【上天PⅢ】 | 3回 | 3回 | 8回 | 7回 | | 11回 | 5回 | 6回 | 3回 | 4回 | | |
| マーケティング 商品開発 講座 【地起研】 | | | 3回 | 2回 | | 4回 | 2回 | 3回 | | | | |
| プレゼンテーション 動画コンテンツ 作成講座 【地起研】 | 2回 | 2回 | 2回 | | | | | | 1回 | 2回 | | |
| 「聞く」「話す」 「表現する」 プロジェクト 公開授業週間 | | | 1回 | | | | | 1回 | | | | |
| 「聞く」「話す」 「表現する」 プロジェクト ルーブリック評価 | | | 1回 | | | | | | 1回 | | | |
| エキスパート 生徒派遣 | | | | | | | | | | 1回 | | |
| 生徒成果発表 (全生徒対象) | | | 1回 | | | | | | 1回 | | 1回 | |

| | | | | | | | | | | | | |
|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|----|--|
| 研究成果発表 | | | | | | | | | | | 1回 | |
|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|----|--|

※業務項目の【 】内は実施する学校設定科目の略称。

【上天PⅠ】：上天草プロジェクトⅠ 【上天PⅡ】：上天草プロジェクトⅡ

【上天PⅢ】：上天草プロジェクトⅢ 【地起研】：地域起業研究

【地域イノベ】：地域イノベーション研究

(2) 実績の説明

①研究開発の内容や地域課題研究の内容について

(ア) 「上天草プロジェクト」をはじめとする探究活動の充実

探究活動の個別最適化と継続性（生徒間で研究とその成果を継承）を担保するために、上天草プロジェクトを同一時間に実施し、学年の垣根を越えたゼミ制を導入した。一斉で受講する講座を極力少なくし、生徒の興味・関心に合わせた講師招聘で、より深い内容の知識習得と探究活動が可能になった。また、ゼミ内で学年を超えた共同研究で、長期にわたる探究活動を後輩に継承させることが可能になった。

ゼミ制の導入により、地域の専門家を招聘する機会が増え、地域人材との繋がり強化と職員の負担軽減を図った。

(イ) 新学習指導要領における地域人材育成を目指した授業改善への取組

昨年度までに完成させた「地域人材育成のルーブリック」を持続的に改善できる仕組み、「地域人材育成のためのカリキュラム・マネジメント」を創り出した。

職員は、年間計画の作成・実践をおこない、ルーブリック視点で生徒を評価。生徒自身もルーブリックで自己評価を実施。協働活動を行う外部人材もルーブリックの視点で生徒を評価する。これをもとに地域人材に必要な能力が育成できているか、育成すべき新しい能力はないか検討し、ルーブリックを改善する。これをもとに年間計画を立案する、地域と協働した循環型のカリキュラム・マネジメントの構築を図った。

(ウ) 大学や研究機関との連携

教育のデジタル化の進展に伴い、リモートでの講座実施のハードルが、講師側からも受講側からも低くなり、遠隔地の人材であってもゲストティーチャーとして招聘しやすい環境を整備できた。また、生徒1人1台端末と1人1アカウントの実現により、個別の生徒によるメールを利用したコミュニケーションなど、個別最適化された想定以上の連携が実現できた。同時に、情報モラル教育強化の必要性など課題も生まれた。

②地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け

1年全学科において、学校設定科目「上天草プロジェクトⅠ」（1単位）、2年全学科において、学校設定科目「上天草プロジェクトⅡ」（1単位）、3年全学科において、学校設定科目「上天草プロジェクトⅢ」（1単位）をそれぞれ総合的な探究の時間の代替として実施している。また、2年普通科においては、学校設定科目「地域起業研究」（1単位）、3年普通科普通コースにおいて、学校設定科目「地域イノベーション研究」をそれぞれ実施している。

③各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

1年生「社会と情報」における「個人の権利」「著作権」「情報発信」とポスター作成の時期を合わせるなど、「上天草プロジェクトⅠ」と他の科目と連動している。

2年生普通科普通クラスにおいては、商業科目「ビジネス基礎」を履修し、「上天草プロジェクトⅡ」と連動した起業家教育に取り組んでいる。

2年生普通科全員が履修する、学校設定科目「地域起業研究」では、理科・英語・家庭・商業の職員を担当者として配置し、商品開発やメディアコンテンツの作成を通じて、課題解決能力の育成を行った。

④地域との協働による探究的な学びを実現するカリキュラム・マネジメントの推進体制

カリキュラム開発等専門家は、学校内（生徒、教職員、授業、部活動、学校行事等）と学校外（地域内外の教育資源、行政、大学、NPO、メディア等）をつなぎ効果的な学習活動を創出する役割を担っている。地域協働学習実施支援員は、カリキュラム開発等専門家と同一の者を指名しており、学校のニーズを地域の資源（人材）と結びつけるだけでなく、地域のニーズを学校の資源（人材）と結びつける双方向のコーディネート機能を担っている。

さらに、市内各所との連携はもちろんのこと、市の地域おこし協力隊員との連携も深め、ネットワークを広げながら、より充実した事業を展開できた。特に上天草市義務教育諸学校配置のコーディネーターと連携することで、本校と市内中学校の探究活動が連動し、相乗効果を発揮した。

カリキュラム開発等専門家と高校で策定したカリキュラムや指導計画に対し、コンソーシアム内の様々な立場からの提言をいただき、事業に反映させ、高校で評価・検証し、コンソーシアムで協議するという役割分担を定める中でPDCAサイクルを確立した。

⑤学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

研究開発を主として担当する職員2人とカリキュラム開発等専門家（地域協働学習実施支援員を兼任）を、管理職中心の「研究代表者会」、教科主任・学年主任で構成された「研究推進委員会」で手厚くサポートする体制が構築されている。また、各学年職員から選出された上天草プロジェクト担当2名が、学年間の連絡・調整役として研究主任をサポートした。

⑥カリキュラム開発等専門家、地域協働学習実施支援員の学校内における位置づけについて

週4日程度勤務し、職員・生徒から「元田先生」と呼ばれるなど、学校の内側で活動する存在として認識されている。各学年の学年会で学校設定科目の連絡調整を行い、授業の実施をサポートしている。また、学校設定科目以外の授業も参観し、カリキュラム全体へのアドバイスや、学校行事のサポートもお願いしている。

⑦学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

研究の成果や課題を検証し、適切な評価を行う「研究評価検討委員会」を設置し、定期的に進捗状況の確認および計画の修正を行った。

また、小規模校であるという特性を活かし、管理職が活動に参加することで、各事業の進捗状況や計画について活発な意見交換が行われた。これにより、データとともに「実体験」を伴った研究開発の全体像を学校長が把握し、強いリーダーシップの下、研究開発を力強く前進・加速させることができた。

⑧カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

前述の通り、コンソーシアム委員会では、育成する地域人材像を共有し、カリキュラム・マネジメントの一翼を担っている。また、カリキュラム開発に限らず、上天草高校の教育活動全般において、コンソーシアムの果たす役割は非常に大きかった。

⑨運営指導委員会等、取組に対する指導助言等に関する専門家からの支援について

本校の運営指導委員には、指導助言をするだけでなく、それを実現するための手立てを提供していただいている。例えば、堀江委員（上天草市長）からの「SDGsの取組を充実させてはどうか。」と御意見をいただいた結果、市役所から専門家を紹介していただいたり、田中委員（熊本大学准教授）に出前講座の講師を務めていただいたり、足立委員の紹介で大学生による出前授業が実現するなど、手厚い支援をいただいた。

⑩類型毎の趣旨に応じた取組について

(ア) エキスパート生徒派遣 ～中高の連携による起業家教育～

上天草市では「小中高一貫の起業家教育」に取り組んでおり、市内全ての中学校でビジネスプランの作成を総合的な探究の時間で行っている。

エキスパート生徒派遣事業は、各中学校に本校生徒を派遣し、高校生が日頃の成果を元に中学生にアドバイスをするなど、共同でビジネスプランを研究できるよう設定されている。

(イ) 学校・地域間の双方向コーディネート ～コンソーシアムの機能強化～

本事業の取組において、生徒の課題発見・課題解決に地域の力を借りる場面が創り出された。同時に、地域から高校生に力を貸して欲しいと依頼されるケースも急増している。以前は、コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会に依頼が持ち込まれても、「有志が、放課後や休日に」対応する必要があり、うまくマッチングできないケースも存在していた。本事業で「全員が、授業の一環として」対応できることで、依頼を受けやすくなっている。

このような状況から、学校と地域双方のニーズを満たすために、コーディネーター並びにコンソーシアムのコーディネート機能強化に取り組んだ。

⑪成果の普及方法・実績について

(ア) 生徒の成果発表による普及

- i. 本校販売実習「上天草バザール」生徒開発商品の販売。
- ii. KSH（熊本スーパーハイスクール）生徒研究発表会への参加。

III. 生徒研究成果発表会の開催

(イ) 「地域協働だより」の作成・配布

カリキュラム開発等専門家が、取組の普及を目的とした「地域協働だより」を作成し、関係各所及び上天草市内全戸に配布。

1.1 目標の進捗状況、成果、評価

(1) 全校を挙げての授業改善

全校を挙げて授業改善を推進し、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探究力、の3つの力を重点的に身に付けさせるために次のような取組を行った。

①「上天草プロジェクト」をはじめとする探究活動の充実

地域課題解決のビジネスプランを3学年共通のゼミ制で実施することで、「探究的」で「協働的」な「体験重視」の活動を、「生徒主体」の研究を「地域の力」で、個別最適化された探究活動ができた。探究の自己評価ルーブリックで4段階中最高点を付けた生徒が、課題設定 46.7%→50.5%、情報収集 36.7%→41.6%、整理分析 33.3%→39.6%、まとめ・表現 31.7%→21.8%となった。（数値比較：ゼミ制導入前の昨年度→ゼミ導入の今年度）

②新学習指導要領における地域人材育成を目指した授業改善への取組

地域人材育成ルーブリックを活用した授業改善の取組によって、生徒たちは自らの成長に手応えを感じている。ルーブリックによる自己評価の6月と12月を比較すると、各学年の最高到達目標36項目中33項目で改善している。また、テーマに沿った授業研究の実施割合も昨年度0.07%から4.1%に改善しており、職員の意識向上も覗うことができる。しかし、ルーブリック評価の改善率を年度毎に比較すると、36項目中23項目で改善率が鈍化しており、授業改善の取組をいかに継続させていくか、引き続き検討する必要がある。

③大学や研究機関との連携

教育のデジタル化とコロナ禍で、リモートによるコミュニケーションのハードルが低くなっており、遠隔地の講師による講義が増加した。また、リモートであっても、双方向の班別活動がスムーズに実施され、ICT技術の普及だけでなく、講義を実施する側も受講生側もリモートへの対応力向上が見られた。

(2) 地域と連携した人材育成

①地域人材育成のカリキュラム・マネジメントへの持続的な参画

本事業のコンソーシアムは解散するものの、そのノウハウは学校運営協議会に引き継がれる。学校運営協議会では、地域人材育成ルーブリックの継続的な改善と教育課程の承認を通じて、地域人材育成のカリキュラム・マネジメントへの参画を継続していく仕組みを構築できた。

②外部人材による高校生への直接指導

総合的な探究の時間にゼミ制を導入したことで、地域人材育成に地域が直接指導できる体制を整備することができた。

(3) 地域の就業構造の変化について

本事業開始当初に、従来の「就職とは誰かに雇われるもの」という意識を改め、「就職とは自ら起業して切り拓くもの」という新たな発想を有するなど、未知の状況にあっても適切な対応策・解決策を導き出せる力を持つ人材育成を掲げた。目標設定において、高校卒業後の地元への定着状況を測る指標を設定した。それぞれ数値は改善したものの、目標の達成はできなかった。この指標に関しては、継続的な取組を要することから、次年度以降の取組にも反映させていく。

<添付資料> 目標設定シート

1.2 次年度以降の課題及び改善点

(1) 探究活動のさらなる充実

ゼミ制を導入することで、生徒の興味関心に応じた研究が担保されるようになった反面、その後の活動が細分化し、生徒自身で研究方法を模索しながら進めていくことで、逆に自己評価が下がる傾向がみられた。この改善のために、個別の研究に関わる地域人材を増やすことと、研究の進め方をレクチャーする全体講義の充実を図りたい。

(2) コーディネート機能の分散

元田氏にコーディネート機能の大半を担っていただいていたが、個人に依存することは持続性に不安を残すことになる。次年度は、熊本県が新しく整備する、クリエイトハイスクールの指定を活用することで、複数の人材にコーディネート機能を担っていただく仕組みを構築する。具体的には、上天草市の地域おこし協力隊とそのOBの組織にコーディネー

トを依頼し、生徒への指導だけでなく、本校職員との活動に謝礼を支払う仕組みを確立したい。

(3) 大学生・地元起業家とのつながり強化

高校生が大学とつながる仕組みは確立されたので、より活発な交流を進めるとともに、大学職員とのつながりだけでなく、大学生と高校生の直接交流の仕組みも確立させたい。そのためにも、高校生自ら、外部と個別につながるためのスキルを身につけ、最小限のコーディネートで研究を進めることができるようにする。

(4) SNSや動画サイトを活用した情報発信の模索

生徒の研究成果を発信することで、外部との協働を促進させるとともに、本校の魅力発信強化のため、SNSや動画サイトの活用を検討する。地元メディア等と協議し、安全面も考慮した仕組みを構築する。

【担当者】

| | | | |
|-----|-----------------|--------|--------------------------------|
| 担当課 | 教育庁県立学校教育局高校教育課 | TEL | 096-333-2684 |
| 氏名 | 清本 大介 | FAX | 096-384-1563 |
| 職名 | 指導主事 | e-mail | kiyomoto-d@pref.kumamoto.lg.jp |